

第2回地震対策等専門部会の 概要について

令和4年8月25日

宮城県復興・危機管理部防災推進課

第五次地震被害想定調査について

1. 地震被害想定調査の概要, 活用方法

- 大規模な被害をもたらす地震を想定した以下の調査を実施するもの。
 - ① 地震・津波の計算（250mメッシュごとの震度, 液状化危険度, 津波高, 浸水深 等）
 - ② 人的被害, 物的被害等の想定（複数の季節・時間帯における死者数, 建物全壊棟数 等）
 - ※ マクロ的（巨視的）な想定であり, 個別の場所・施設の安全性を照査するものではない。
 - ③ 防災対策・減災目標の検討（早期津波避難や耐震化等の防災対策を講じた際の被害軽減効果 等）
- 令和3年度から令和5年度までの3か年で実施中。
- 関係機関が行う事前防災対策における基礎資料としての活用のほか, 県民の防災意識向上にも活用。
- 本調査結果に基づき地域防災計画変更やみやぎ震災対策アクションプラン策定を行い, 全県一体となった震災対策を推進する。

2. 実施根拠

- 防災基本計画（国）や震災対策推進条例に基づき実施するもので, 県地域防災計画に位置付けあり。
- 今回は東日本大震災後の科学的知見や地形, 人口データ等を反映するために着手（定例的な調査ではない）。

3. 実施体制

- 令和2年度に, 宮城県防災会議の下部に「地震対策等専門部会」を設置（原則公開）
 - ・ 構成員：学識経験者（8名）, ライフライン等関係機関（7人）, 国の機関（3人）, 県復興・危機管理部長の計19名
- 令和3年度は2回開催し, 対象地震のタイプ・規模を決定（p.5）した。

令和3年2月の宮城県防災会議で承認された地震対策等専門部会の指導・助言のもと実施。

地震対策等専門部会への検討依頼事項

- ① 科学的な地震動の強さ及び津波の評価について
- ② 想定地震及び津波の影響評価について
- ③ 減災評価について（人的被害・経済被害）

宮城県防災会議

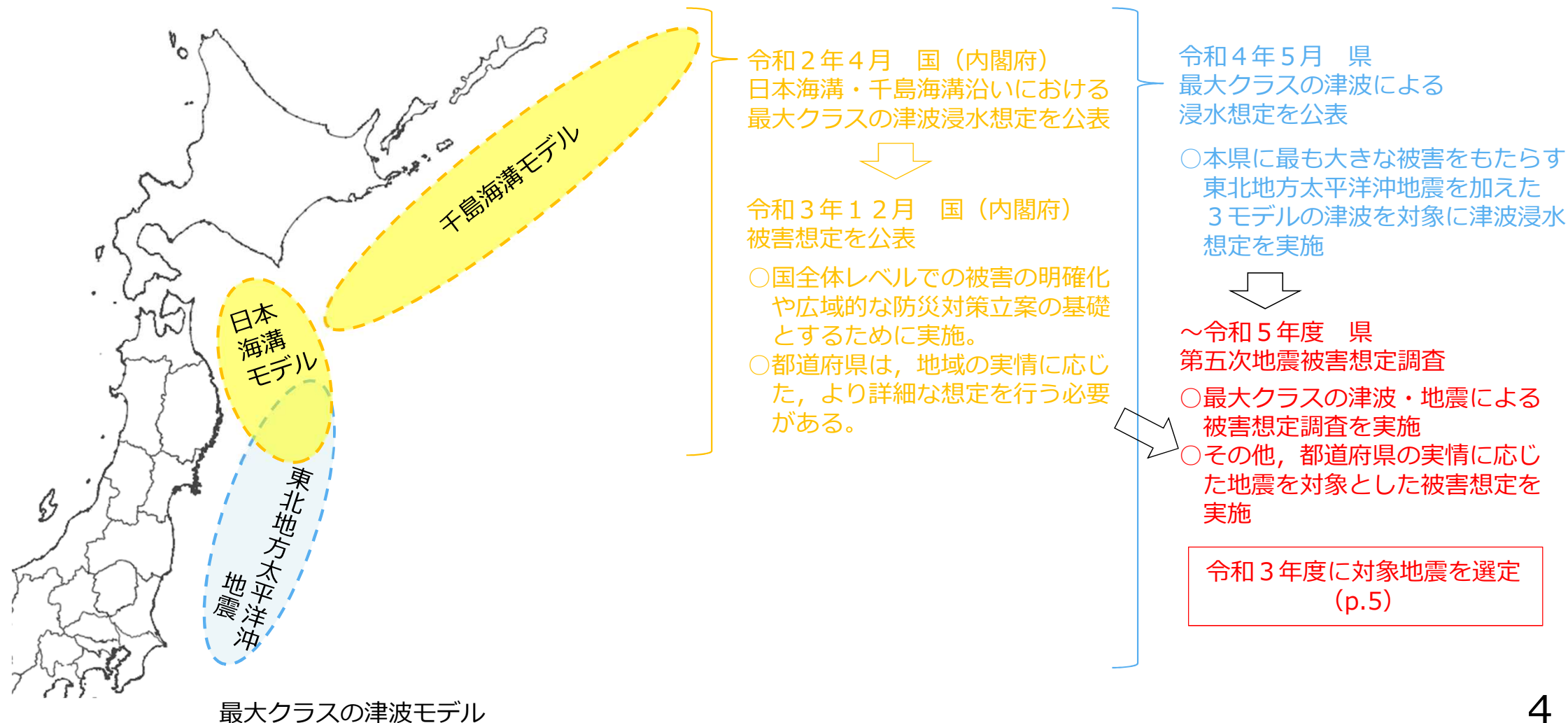
地震対策等専門部会

地震対策等専門部会は、下記事項について検討を行い、宮城県防災会議へ初年度報告、中間報告及び最終報告を行う。

- ① 想定される地震動の強さや津波を可能な限り正確に評価するため、国が採用している最新の手法などを踏まえつつ、専門的な見地からの検討過程の確認を行い、必要に応じてデータ・分析の追加、修正を行う。
 - 地震動の強さ……………震源モデル，地盤の評価，シミュレーション手法
 - 津波……………震源モデル，浸水域予測，シミュレーション手法
- ② 想定地震及び津波の被害想定について、社会情勢の変化などを踏まえつつ、専門的な見地からの確認を行い、必要に応じてデータ・分析の追加、修正を行う。
 - 県民の住居環境への影響評価……………建築物などの被害想定
 - 県民の地震後の生活への影響評価……………ライフライン施設（電気，水道など）の被害想定
 - 地震後の対応への影響の評価……………社会基盤施設（道路など）の被害想定
 - その他の影響評価……………造成地，斜面，液状化災害などの被害想定
- ③ 算出された被害予測に基づき、国の「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震対策検討ワーキンググループ」の動向等を踏まえつつ、宮城県における減災目標（地域目標）について専門的な見地から検討を行う。
 - 人的被害，経済被害の算出
 - 宮城県における減災目標（地域目標）の検討

他の被害想定・浸水想定と本調査の関係

- 令和3年12月に国（内閣府）が公表した被害想定は、国全体の視点で防災対策立案を行うため、日本海溝・千島海溝沿いで想定される最大クラスの2地震を対象に実施したもの。
- 令和4年5月に県が公表した最大クラスの津波による浸水想定は、これら2つのほか、県にとって最も大きな被害をもたらす東北地方太平洋沖地震を追加して実施したもの。
- 本調査では、令和4年5月に公表した津波浸水想定を活用した被害想定を実施する。
- また、それ以外にも本県の実情に応じた地震も選定し被害想定を実施する。



第2回地震対策等専門部会の要旨

○ 日時 令和4年2月4日（金） 13時30分～15時

○ 場所 宮城県行政庁舎 第一会議室（Web会議併用）

○ 出席者 座長 長谷川委員

専門委員（学識経験者）

今村委員， 運上委員， 風間委員， 遠田委員， 増田委員， 松澤委員， 源栄委員

専門委員（ライフライン等関係機関）

大友委員， 小野寺委員， 菊池委員， 佐藤委員， 田代委員， 中嶋委員（代理出席）

専門委員（国の機関）

岡本委員（代理出席）， 平山委員

防災会議委員

佐藤委員

※委員名は区分ごと，五十音順

○ 議事要旨 被害想定を行う地震・津波は以下のとおりとする。

①最大クラスの地震	M9.0程度	5月公表の津波浸水想定を活用
②プレート間巨大地震	M8.0程度	
③沈み込んだプレート内地震	M7.5程度	津波なし
④長町-利府線断層に起因する直下型地震	M7.0～7.5前後	

第2回部会における意見への対応について

意見	発言者 (五十音順)	対応	備考
今後の詳細な計算では、県北から県南まで可能な限り均一に津波計算結果を示すべき。	今村委員	5月に公表された最大クラスの津波浸水想定と同じような間隔で津波計算結果を示す。	
これから行う被害想定で、短周期大加速度特有の被害を考慮できるのか。	運上委員	被害の予測手法には一定の限界がある。定量的に評価できないものは定性的な記述で補完する。	
ひとまわり小さい地震（M7）でも大きい震度が想定されるため、地震の名称を工夫すべき。		現在の名称は地震本部ベースでの区分・表現であるが、震度・津波が小さいと受け取られかねないため今後名称を工夫する。	
理解を促進できるよう、ポンチ絵の活用や用語の配慮をしてほしい。 例) 海溝軸外側→アウターライズ 沈み込んだプレート内→スラブ内	遠田委員	ポンチ絵の活用や用語の配慮を行う。	
マグニチュードの範囲を設定した根拠を明確にすべき。		地震本部の長期評価を根拠としている。なお、地震本部の評価がすべての地震を網羅しているわけではないので、とりまとめの際にその点を明確にする。	
詳細な計算の対象外となった地震や、地震本部の評価のばらつき等を県民に理解してもらえるような報告にすること。	長谷川座長	あらゆる地震・津波の評価（ハザード評価）も含めて報告書にまとめる。	
県民や市町村が有効・適切な防災対応を行えるよう、詳細な計算を行う地震・津波以外の情報も発信していくべき。	増田委員		
具体的なマグニチュード・震源はどのようにするのか。	松澤委員	今後検討を行う。	
短周期大加速度で起こる被害にどのようなものがあるのかについて、一般の方に理解してもらうことが重要。	源栄委員	地震のタイプやそれぞれの特性、想定される被害の特徴等を整理して報告書にまとめる。	